

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 I D E C 株式会社

【英訳名】 IDEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 船木俊之

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原1丁目7番31号

【電話番号】 大阪 (06)6398 2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西山嘉彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原1丁目7番31号

【電話番号】 大阪 (06)6398 2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西山嘉彦

【縦覧に供する場所】 I D E C 株式会社東京本社  
(東京都港区港南2丁目15番1号(品川インターシティ))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	24,649	21,383	32,557
経常利益	(百万円)	2,120	1,273	2,785
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,343	1,468	1,788
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	861	1,965	1,888
純資産額	(百万円)	25,171	26,105	26,202
総資産額	(百万円)	36,612	39,885	38,538
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	43.18	47.70	57.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	43.10	47.70	57.36
自己資本比率	(%)	68.3	64.9	67.5

回次		第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.55	6.09

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、北米地域では緩やかに回復傾向がみられたものの、欧州地域における財政問題による経済低迷が長期化するとともに、牽引を期待された中国をはじめとするアジア市場の減速傾向が続き、不透明な状況で推移致しました。我が国経済においても、期後半においては景気対策への期待感から円安・株高の傾向がみられ、景気回復に向けた兆しが見え始めたものの、通期におきましては、海外需要が低迷する中、国内の設備投資も減速し、弱含みで推移致しました。

外部環境は今後とも予断を許さない状況で推移すると思われませんが、当社グループでは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画において、主力事業の強化による収益力の向上、アジア市場での事業拡大に向けた体制構築、新たな事業領域としての環境関連ビジネスの推進に取り組んでおり、今後とも着実に成果につなげてまいります。

このような環境下におきまして、当社グループの国内売上高は、輸出企業における海外需要の低迷や国内設備投資の減速等の影響により、前年同四半期に比べ、22億9千4百万円減収の139億2千2百万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。海外売上高は、北米地域では堅調に推移したものの、欧州地域における財政問題の深刻化、中国をはじめとしたアジア市場の減速の影響を受け、9億7千2百万円減収の74億6千万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。その結果、連結全体の売上高は、前年同四半期に比べ、32億6千6百万円減収の213億8千3百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。

営業利益は、前年同四半期に比べ、減収の影響による利益減により、10億7千1百万円減益の11億2千3百万円（前年同四半期比48.8%減）となりました。

経常利益は、前年同四半期に比べ、主に為替差損の減少などにより営業外費用は減少したものの、減収の影響による利益減により、8億4千6百万円減益の12億7千3百万円（前年同四半期比40.0%減）となりました。

四半期純利益は、前年同四半期に比べ、減収の影響による利益減となった一方で、特別利益に計上した固定資産売却益が増加したことにより、1億2千4百万円増益の14億6千8百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における対米ドルの平均レートは、79.96円（前年同四半期は78.97円で、0.99円の円安）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

防爆・防災関連機器製品や産業用LED関連製品の売上が伸長したものの、国内における設備投資の減速の影響を受け、主力製品である制御用操作スイッチなどの制御機器製品群、端子台や電源機器などの制御用周辺機器製品群、商業用LED関連製品などのその他の製品群の売上が減少した結果、売上高は、前年同四半期に比べ、31億3千3百万円減収の146億2千6百万円（前年同四半期比17.6%減）となり、営業利益は、前年同四半期に比べ、8億2千7百万円減益の3億8千8百万円（前年同四半期比68.1%減）となりました。

#### 北米

期前半の円高の影響は受けたものの北米地域の経済回復に伴い、売上高は堅調に推移致しました。特にプログラマブル表示器やプログラマブルコントローラなどの制御装置及びFAシステム製品群が伸長した結果、売上高は、前年同四半期に比べ、1億7千4百万円増収の27億9千5百万円（前年同四半期比6.7%増）となり、営業利益は、前年同四半期に比べ、1百万円増益の1億7千3百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

#### 欧州

欧州地域における財政問題の深刻化の影響を受け、制御用操作スイッチをはじめとする制御機器製品群及び制御用周辺機器製品群の売上が減少した結果、売上高は、前年同四半期に比べ、5千1百万円減収の4億2千7百万円（前年同四半期比10.7%減）となり、営業利益は、前年同四半期に比べ、1千2百万円減益の2千1百万円（前年同四半期比36.1%減）となりました。

#### アジア・パシフィック

中国市場向け戦略商品HS5シリーズを始めとした安全スイッチや東南アジア地域における端子台の売上が増加したものの、アジア市場減速の影響を受け、主力製品である制御用操作スイッチなどの制御機器製品群の売上高が減少した結果、売上高は、前年同四半期に比べ、2億5千6百万円減収の35億3千4百万円（前年同四半期比6.8%減）となり、営業利益は、前年同四半期に比べ、1億8千6百万円減益の5億1千9百万円（前年同四半期比26.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より13億4千7百万円増加し、398億8千5百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が12億9千万円減少した一方で、土地の取得などにより有形固定資産が24億9千万円増加したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より14億4千4百万円増加し、137億7千9百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が2億5千9百万円、未払金が1億8千6百万円、未払費用が6億2千3百万円減少した一方で、短期借入金が21億円、賞与引当金が3億5千3百万円増加したことによるものです。

純資産の額は、利益剰余金が5億3千4百万円増加、為替換算調整勘定のマイナス残高が4億9千3百万円減少した一方で、自己株式の取得により自己株式勘定のマイナス残高が11億3千5百万円増加したことにより、前連結会計年度末より9千7百万円減少し、261億5百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17億9千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,224,485	38,224,485	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であります。
計	38,224,485	38,224,485		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		38,224		10,056		5,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,774,600		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,427,800	294,278	同上
単元未満株式	普通株式 22,085		同上
発行済株式総数	38,224,485		
総株主の議決権		294,278	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原1丁目7番31号	8,774,600		8,774,600	23.0
計		8,774,600		8,774,600	23.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,836	6,397
受取手形及び売掛金	1 6,203	1 4,913
商品及び製品	3,628	3,630
仕掛品	718	969
原材料及び貯蔵品	1,990	2,349
繰延税金資産	602	539
その他	375	460
貸倒引当金	38	48
流動資産合計	20,317	19,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,386	5,236
機械装置及び運搬具(純額)	685	691
工具、器具及び備品(純額)	494	516
土地	6,648	8,644
リース資産(純額)	368	362
建設仮勘定	1,850	2,473
有形固定資産合計	15,433	17,923
無形固定資産	506	429
投資その他の資産		
投資有価証券	1,172	1,162
長期貸付金	11	7
繰延税金資産	662	718
その他	538	529
貸倒引当金	103	98
投資その他の資産合計	2,280	2,319
固定資産合計	18,221	20,673
資産合計	38,538	39,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,435	3,175
短期借入金	3,197	5,297
1年内返済予定の長期借入金	100	133
リース債務	152	159
未払法人税等	635	498
未払金	526	340
未払費用	1,399	775
預り金	811	862
賞与引当金	-	353
その他	104	164
流動負債合計	10,361	11,760
固定負債		
長期借入金	150	141
リース債務	252	232
退職給付引当金	1,450	1,523
役員退職慰労引当金	57	57
資産除去債務	62	63
固定負債合計	1,973	2,019
負債合計	12,335	13,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,690	9,690
利益剰余金	14,640	15,175
自己株式	6,395	7,530
株主資本合計	27,992	27,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	54
為替換算調整勘定	2,035	1,542
その他の包括利益累計額合計	1,962	1,488
新株予約権	58	65
少数株主持分	114	135
純資産合計	26,202	26,105
負債純資産合計	38,538	39,885

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	24,649	21,383
売上原価	13,703	11,654
売上総利益	10,946	9,728
販売費及び一般管理費	8,752	8,605
営業利益	2,194	1,123
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	10	20
持分法による投資利益	11	18
為替差益	-	50
受取賃貸料	69	70
保険返戻金	-	13
その他	47	48
営業外収益合計	155	239
営業外費用		
支払利息	42	34
為替差損	121	-
減価償却費	35	21
その他	30	34
営業外費用合計	230	90
経常利益	2,120	1,273
特別利益		
固定資産売却益	162	1,037
新株予約権戻入益	28	0
特別利益合計	191	1,038
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	43	0
投資有価証券評価損	100	-
特別損失合計	144	0
税金等調整前四半期純利益	2,167	2,310
法人税、住民税及び事業税	573	802
法人税等調整額	229	27
法人税等合計	802	829
少数株主損益調整前四半期純利益	1,364	1,480
少数株主利益	21	12
四半期純利益	1,343	1,468

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,364	1,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	18
為替換算調整勘定	500	502
その他の包括利益合計	503	484
四半期包括利益	861	1,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	848	1,942
少数株主に係る四半期包括利益	12	22

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
税金費用の計算	連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<p>1 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 78百万円</p>	<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 72百万円</p>
<p>2 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">IDEC DATALOGIC株 15百万円</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
減価償却費 968百万円	減価償却費 976百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	466	15	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	466	15	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	466	15	平成24年3月31日	平成24年5月28日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	466	15	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、下記の通り実施致しました。

なお、平成24年11月30日までの取得をもって、平成24年11月2日開催の取締役会の決議による上記規定に基づく自己株式の取得を全て終了致しました。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	1,661,300株
取得価額の総額	1,134,871,600円
取得期間	平成24年11月8日から平成24年11月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付及び東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNET-3)による買付

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	17,760	2,620	479	3,790	24,649
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,744	52	1	1,833	4,631
計	20,504	2,672	480	5,623	29,281
セグメント利益	1,215	172	33	705	2,126

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,126
セグメント間取引消去	67
四半期連結損益計算書の営業利益	2,194

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	14,626	2,795	427	3,534	21,383
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,447	72	0	1,858	4,379
計	17,073	2,867	428	5,393	25,763
セグメント利益	388	173	21	519	1,102

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,102
セグメント間取引消去	20
四半期連結損益計算書の営業利益	1,123

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	43円18銭	47円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,343	1,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,343	1,468
普通株式の期中平均株式数(株)	31,111,607	30,779,085
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	43円10銭	47円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	58,042	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成24年11月 2 日開催の取締役会において、平成24年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に  
対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	466百万円
1 株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

I D E C 株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 姫 岩 康 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 成 本 弘 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI D E C 株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I D E C 株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。